

3. 第1期計画の総括

第1期計画で設定した「目標事業量」に対する達成状況は以下のとおりです。

(1) 教育・保育事業

①教育事業【1号認定及び2号認定(幼稚園利用希望が強い)】 (単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値	量の見込み	1,407	1,381	1,326	1,275	1,234
	確保の内容	1,396	1,387	1,387	1,387	1,387
実績値		1,344	1,307	1,257	1,163	

幼稚園・認定こども園（1号認定）の受け入れについて、子どもの数の減少と幼稚園の利用者の減少に伴い、見込み量を下回る実績となりました。

②保育事業【2号認定(保育所・認定こども園)】 (単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値	量の見込み	1,078	1,058	1,016	977	946
	確保の内容	1,066	1,075	1,075	1,075	1,075
実績値		1,022	1,051	1,064	1,077	

保育所・認定こども園（2号認定）の受け入れについて、平成27年度より増加しています。平成30年度より確保の内容より実績値が上回っていますが、年度当初の待機児童は発生していません。

③保育事業【3号認定(保育所・認定こども園)】

【0歳児】

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値	量の見込み	220	217	211	207	203
	確保の内容	195	195	195	195	195
実績値		181	195	197	192	
待機児童		0	0	0	0	

※待機児童数は年度当初の待機児童数

保育所・認定こども園（3号認定）での0歳児の受け入れについて、平成27年度当初より見込み量を下回る実績で推移しています。年度当初の待機児童は発生していません。

【1・2歳児】

(単位：人)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
計画値	量の見込み	672	650	645	640	599
	確保の内容	635	638	638	638	638
実績値		608	640	646	651	
待機児童		0	6	29	41	

※待機児童数は年度当初の待機児童数

保育所・認定こども園（3号認定）での1・2歳児の受け入れについて、平成27年度以降増加傾向にあり、平成29年度以降は量の見込み及び確保の内容を上回る結果となり、平成28年度以降は、年度当初の待機児童が発生しています。

(2) 地域子ども・子育て支援事業

①利用者支援事業（基本型・特定型）

(単位：か所)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
計画値	実施か所数	1	2	2	2	2
実績値		0	1	1	1	1

利用者支援事業（特定型）を、市役所2階（こども未来室）で実施しています。

利用者支援事業（母子保健型）

(単位：か所)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
計画値	実施か所数	0	1	1	1	1
実績値		0	1	1	1	1

利用者支援事業（母子保健型）は、保健センター（健康づくり推進課）で実施しています。

②地域子育て支援拠点事業（つどいの広場・地域子育て支援センター）(単位：人回/月)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
計画値	量の見込み	1,839	1,903	1,983	1,999	2,057
	提供量	1,839	1,903	1,983	1,999	2,057
実績値		1,713	1,572	1,590	1,532	

地域子育て支援拠点事業は、いずれの年も見込み量を下回る結果となりましたが、平成28年度以降は実績値が約1,500人回/月で推移しています。

③妊婦健康診査事業

(単位：人/年)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
計画値	量の見込み	719	698	671	647	624
	提供量	719	698	671	647	624
実績値		727	716	706	1,043	

妊婦健診事業は見込み量を上回って推移しています。受診券のカウント方法を変更したことに伴い、平成 30 年度は数値が上昇しています。

④乳児家庭全戸訪問事業

(単位：人/年)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
計画値	量の見込み	719	698	671	647	624
	提供量	719	698	671	647	624
実績値		688	733	682	603	

乳児家庭全戸訪問事業は年度ごとに増減がみられ、実績値は 600～700 台を推移しています。

⑤養育支援訪問事業

(単位：人/年)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
計画値	量の見込み	12	12	12	12	12
	提供量	12	12	12	12	12
実績値		9	14	17	15	

※育児ヘルパー事業は実績値に含まず

養育支援訪問事業は各年度に実績が見られ、実績値は 15 人程度で推移しています。平成 28 年 10 月より育児ヘルパー事業を開始し、家事や育児をサポートしています。

⑥子育て短期支援事業（ショートステイ）

(単位：人回/年)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
計画値	量の見込み	183	179	173	167	161
	提供量	183	179	173	167	161
実績値		38	21	94	113	

子育て短期支援事業は年度により、実績値に大幅な増減がありますが、量の見込み及び提供量を下回る数値で推移しています。

⑦子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）

【低学年】

（単位：人日/年）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
計画値	量の見込み	159	159	157	160	157
	提供量	159	159	157	160	157
実績値		196	104	63	219	

子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）（低学年）は年度ごとに増減が見られます。平成 27 年度と平成 30 年度は量の見込みを上回る結果となっています。

【高学年】

（単位：人日/年）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
計画値	量の見込み	75	73	72	69	69
	提供量	75	73	72	69	69
実績値		0	0	0	12	

子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）（高学年）は、平成 27 年度以降利用実績はありませんでしたが、平成 30 年度は児童の傷病に伴う預かり活動による実績がありました。

⑧一時預かり事業

【幼稚園在園児】

（単位：人日/年）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
計画値	量の見込み	41,645	40,875	39,247	37,737	36,524
	提供量	41,645	40,875	39,247	37,737	36,524
実績値		48,106	52,460	49,282	46,568	

幼稚園在園児による一時預かりは、平成 27 年度当初より見込み量及び確保の内容を大幅に上回る実績がみられました。

【幼稚園在園児以外】

（単位：人日/年）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
計画値	量の見込み	5,564	5,408	5,272	5,077	4,892
	提供量	5,564	5,408	5,272	5,077	4,892
実績値		6,153	5,657	5,929	4,699	

幼稚園在園児以外による一時預かりは、平成 27 年度当初より見込み量及び確保の内容を上回る実績がみられましたが、平成 30 年度は減少しました。

⑨延長保育事業

(単位：人日/年)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
計画値	量の見込み	185	181	176	171	164
	提供量	185	181	176	171	164
実績値		224	235	231	218	

延長保育事業は平成 27 年度当初より見込み量及び確保の内容を上回る実績がみられ、200 人台で推移しています。

⑩病児・病後児保育事業

(単位：人日/年)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
計画値	量の見込み	112	110	106	103	99
	提供量	112	110	106	103	99
実績値		45	7	—	—	

※富田林病院内での病児保育は実績値に含まず

平成 28 年 9 月に富田林病院内で病児保育事業を開始したことに伴い、これまで病後児保育を実施していた 1 園は体調不良時対応型に移行したため、平成 29 年度以降の実績値はなしで計上しています。

⑪放課後児童健全育成事業

【低学年】

(単位：人/年)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
計画値	量の見込み	708	713	721	740	742
	提供量	708	713	721	740	742
実績値		725	747	759	805	

放課後児童健全育成事業（低学年）は平成 27 年度以降増加傾向にあり、見込み量及び確保の内容をともに上回る結果となりました。要件を満たす児童をすべて受け入れしており、待機児童は発生していません。

【高学年】

(単位：人/年)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
計画値	量の見込み	198	199	213	216	221
	提供量	198	199	213	216	221
実績値		244	242	269	267	

放課後児童健全育成事業（高学年）も、低学年と同様に平成 27 年度以降増加傾向にあり、見込み量及び確保の内容をともに上回る結果となりました。要件を満たす児童をすべて受け入れしており、待機児童は発生していません。

続いて、第1期計画で設定した「基本施策」に対する達成状況は以下のとおりです。

① 子ども・子育て支援事業計画

《取り組み状況》

基本施策：教育・保育提供区域の設定、教育・保育のニーズ量の見込みと提供体制・提供量

- 民間保育所の誘致による受け皿の拡大、家庭的保育事業所の開設により待機児童の減少に努めたが、解消までには至らなかった。
- 市立幼稚園の園児数減少や保育所の待機児童問題などを一体的に検討し、今後の本市の進めるべき方針策定に向け、「富田林市立幼稚園・保育所のあり方基本方針（素案）」を示し、パブリックコメントを実施したところ、市立幼稚園の廃園に反対する署名の提出とあわせて、反対の旨のご意見を多くいただいたことから、ゼロベースで素案を見直した。

基本施策：教育・保育の一体的提供および円滑な利用の促進

- 計画期間中に運営事業者から、認定こども園への移行についての意向はなかった。

基本施策：地域子ども・子育て支援事業のニーズ量の見込みと提供体制・提供量

- 平成29年5月に子育て世代包括支援センターを設置し、教育・保育施設や地域の子育て支援事業などを円滑に利用していただけるよう取り組んだ。
- 学童クラブに入会する児童数の増加に伴い、学童クラブの設備と運営について定めた基準条例に基づき、基準を満たさない学童クラブについて順次分割整備工事を実施し、基準に適合するよう対策を講じた。

基本施策：子どもに関する専門的な支援の充実

- 実務者会議や個別ケース会議を開催し、児童虐待の発生予防・早期発見に努めた。
- 発達支援の必要な子ども立ちへの療育について、新たに本市独自の発達障がい児療育支援事業を委託することで、新たな受け皿の確保に努めた。

《今後強化が必要な取り組み》

- ◇民間活力を導入し、認可保育施設等の誘致を継続することで、待機児童の解消に努める。
- ◇実務者会議や個別ケース会議を継続して開催し、児童虐待の発生予防、早期発見に努める。
- ◇既に設置している要保護児童対策地域協議会と子育て世代包括支援センターとの位置づけを踏まえながら、本市の実情にあわせた子ども家庭総合支援拠点の設置に努める。

② 次世代育成の推進（次世代育成支援行動計画）

《取り組み状況》

基本施策：子どもの人権尊重と権利擁護の推進

- スクールカウンセラー等専門人材を活用しながら、適応指導教室への入室につなげ、学校復帰に向けた体制の充実を図った。

基本施策：母子の健康と安全の確保

- 助産施設での出産を支援できるよう、妊娠届出書の経済難にレ点を入れた方に制度の説明を実施した。
- 毎月1回、妊娠期から子育て期の妊婦や母親について、そのニーズに応じて、各専門職による個別の相談会を実施し、育児の悩みや不安などの解消を図った。
- 医療機関、医師会など関係機関の協力を得ながら、南河内南部広域小児急病診療体制の拡充を図った。

基本施策：心豊かな子どもを育てる教育環境の充実

- 保護者に絵本を通じて、乳幼児とのふれあいの必要性についての働きかけを行うものとして、保健センターで開催される4か月児健診に参加された乳幼児に絵本を配布したり、母子手帳交付時に、「もうすぐママになられる方へ」と題した絵本の紹介リスト等を配布するなど、より早い時期からの啓発に努めた。
- 園庭開放や子育て講座を各園で実施するとともに、敬老会やクリスマス会等の園の行事に地域のお年寄りやこどもたちを招いて一緒に参加することで、地域とのつながりを深めた。

基本施策：子ども・子育て支援を支える体制の強化

- 子育て支援情報を掲載した、子育て応援ガイドブック「T o n T o n」を作成し、妊娠届出時や転入時に配布し、地域の子育て支援情報の発信に努めた。

基本施策：子どもに安全で安心なまちづくりの推進

- 犯罪から身を守るため、地域や学校などで防犯教室を開催し、普及啓発に努めた。
- 市立小学校の児童の通学時の安全対策の一環として防犯ブザーを購入し、市立小学校の新生入生に貸与することで、登下校時などの安全確保に努めた。
- 防犯対策として、町会などが防犯カメラを整備する際に設置費の一部を補助することで、通学路を含めた安全・安心なまちづくりの推進に努めた。

《今後強化が必要な取り組み》

- ◇出前講座のメニューのうち、半数以上が数年にわたり実施されていない。また、子どもだけを対象にした講座が無いことから、メニューの見直し等が課題。
- ◇公園施設の老朽化が進んでおり、安全で快適な利用を確保するため、長寿命化に取り組む必要がある。また、地域のニーズを踏まえた公園の整備等に取り組む必要がある。
- ◇学校施設の多くが老朽化している。学校施設の長寿命化計画を策定し、効果的な学校整備が必要である。